

参考資料

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **プロジェクト事例**
4. **その他**

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2011年3月期 2Q (7~9月)	2012年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	81,455	83,019	+1,563	+1.9%
営業利益	9,448	11,439	+1,991	+21.1%
営業利益率	11.6%	13.8%	+2.2P	
経常利益	9,583	11,477	+1,894	+19.8%
四半期純利益	5,575	6,822	+1,246	+22.4%
1株当たり四半期純利益	¥28.64	¥34.92	+¥6.28	+21.9%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2011年3月期 2Q (7~9月)	構成比	2012年3月期 2Q (7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	4,890	6.0%	5,353	6.4%	+462	+9.5%
金融ITソリューション	48,973	60.1%	49,777	60.0%	+803	+1.6%
証券業	24,230	29.7%	23,364	28.1%	△865	△3.6%
保険業	13,412	16.5%	14,051	16.9%	+639	+4.8%
銀行業	5,764	7.1%	6,713	8.1%	+948	+16.5%
その他金融業等	5,566	6.8%	5,648	6.8%	+81	+1.5%
産業ITソリューション	21,385	26.3%	22,279	26.8%	+894	+4.2%
流通業	10,335	12.7%	10,858	13.1%	+523	+5.1%
製造・サービス業等	11,049	13.6%	11,420	13.8%	+370	+3.4%
IT基盤サービス	4,260	5.2%	3,396	4.1%	△864	△20.3%
その他	1,945	2.4%	2,212	2.7%	+267	+13.7%
合 計	81,455	100.0%	83,019	100.0%	+1,563	+1.9%
野村ホールディングス	19,441	23.9%	22,098	26.6%	+2,657	+13.7%
セブン&アイ・ホールディングス	9,943	12.2%	9,768	11.8%	△175	△1.8%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2011 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益

<第2四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2011年3月期 2Q (7~9月)	2012年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	4,903	5,401	+498	+10.2%
	営業利益	474	914	+440	+92.9%
	営業利益率	9.7%	16.9%	+7.3P	
金融ITソリューション	売上高	48,986	49,795	+809	+1.7%
	営業利益	4,920	4,411	△508	△10.3%
	営業利益率	10.0%	8.9%	△1.2P	
産業ITソリューション	売上高	22,553	23,453	+900	+4.0%
	営業利益	889	2,648	+1,759	+197.9%
	営業利益率	3.9%	11.3%	+7.4P	
IT基盤サービス	売上高	20,433	19,624	△809	△4.0%
	営業利益	2,596	2,633	+36	+1.4%
	営業利益率	12.7%	13.4%	+0.7P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2011年3月期 2Q (7~9月)	構成比	2012年3月期 2Q (7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	7,974	9.8%	8,494	10.2%	+519	+6.5%
開発・製品販売	29,378	36.1%	31,010	37.4%	+1,631	+5.6%
運用サービス	41,762	51.3%	40,968	49.3%	△793	△1.9%
商品販売	2,339	2.9%	2,546	3.1%	+206	+8.8%
合 計	81,455	100.0%	83,019	100.0%	+1,563	+1.9%

1. その他業績関連資料
連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2011年3月期 2Q (7~9月)	2012年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	81,455	83,019	+1,563	+1.9%
売上原価	58,553	57,658	△895	△1.5%
外注費	25,626	27,363	+1,736	+6.8%
売上総利益	22,901	25,360	+2,459	+10.7%
売上総利益率	28.1%	30.5%	+2.4P	
販管費	13,452	13,920	+468	+3.5%
営業利益	9,448	11,439	+1,991	+21.1%
営業利益率	11.6%	13.8%	+2.2P	

1. その他業績関連資料

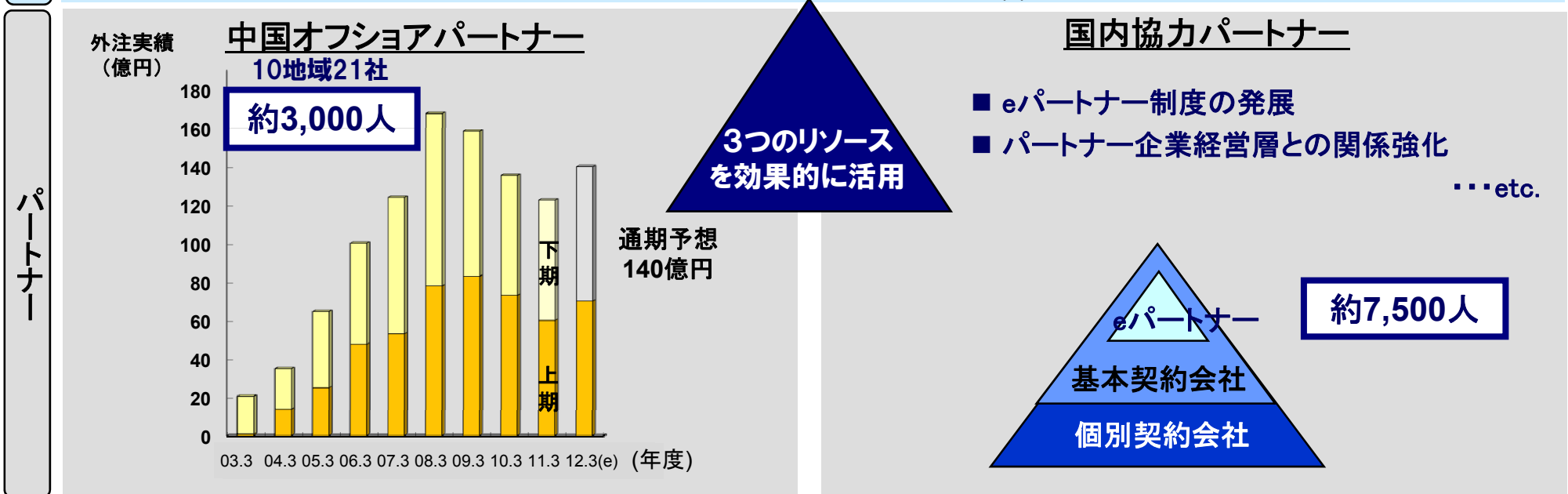
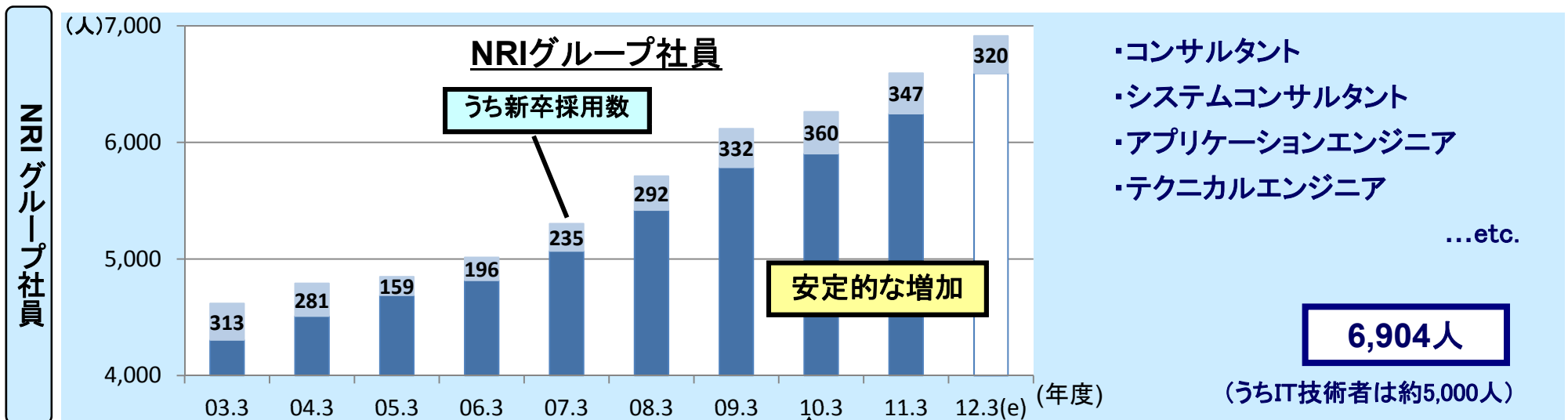
連結P/Lハイライト <第2四半期> 続き

(百万円)

	2011年3月期 2Q(7~9月)	2012年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
営業利益	9,448	11,439	+1,991	+21.1%
営業外損益	135	38	△97	
経常利益	9,583	11,477	+1,894	+19.8%
特別損益	△28	△408	△379	
投資有価証券評価損	-	△529	△529	
法人税等	3,979	4,247	+267	
四半期純利益	5,575	6,822	+1,246	+22.4%

1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー

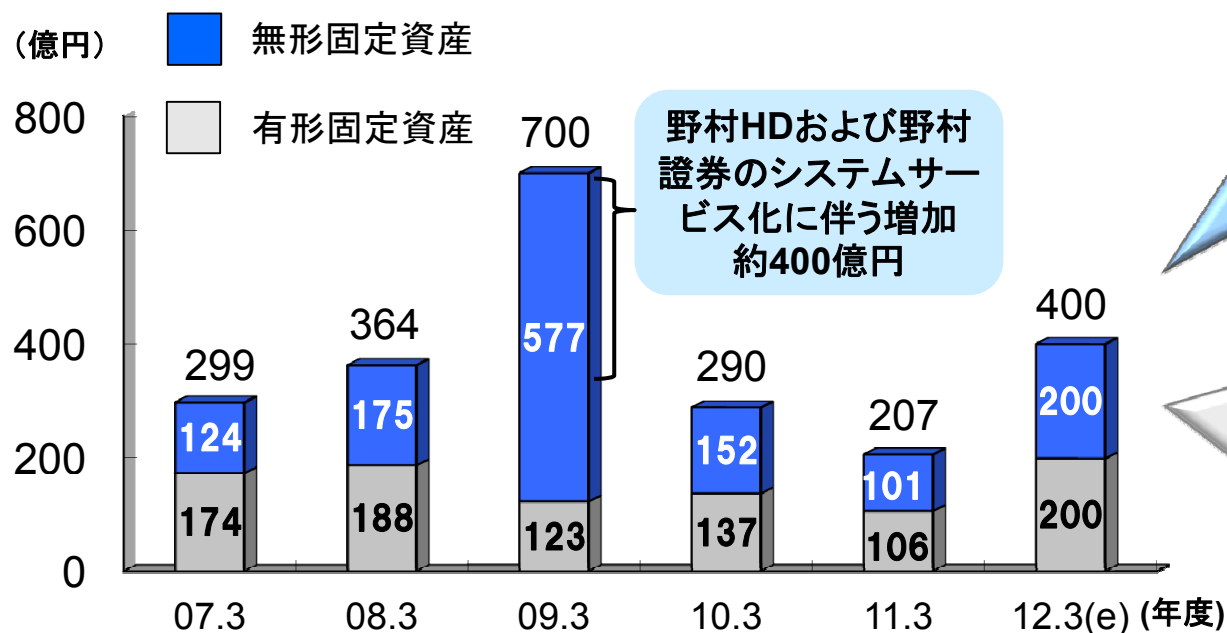


1. その他業績関連資料

投資について

- **ハード:新データセンター構築**
- **ソフト:STAR-IVを中心とした共同利用型サービスへ大型投資**

設備投資額の推移



無形固定資産への投資

- STAR-IVの大幅な機能強化を含む

有形固定資産への投資

- 新DCへの投資 約90億円
- その他設備の更新等

2. 最近の取り組み

T-STAR/GX on T-MONOLIX

- 資産運用フロント・ミドルソリューションの「T-STAR/GX」を、クラウド環境上で稼働させる新たなサービス「T-STAR/GX on T-MONOLIX」として、9月5日より提供開始
- 「T-STAR/GX」は資産運用会社向けのバックオフィスソリューション(T-STAR/TX、T-STAR/RX、SYNTAX)のデータやマーケットデータを接続し、資産運用業務に特化したデータウェアハウス機能を提供するソリューション
- * 「T-MONOLIX」は、基盤サービスをはじめとした資産運用会社向けサービス・フレームワークの総称

2011年9月6日 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

「CMMI V1.3」で最高位レベル5を達成

- 生命保険事業の大規模システムを構築している部門において、「開発のためのCMMI(Capability Maturity Model Integration: 能力成熟度モデル統合)V1.3」指標の最高位である、成熟度レベル5を達成
- 正式公開されている中では、日本企業として初めてであり、世界でも5社目となる(2011年8月1日現在)
- 今回レベル5を達成した生命保険事業の大規模システムを構築している部門では、2006年6月2日にもCMMI V1.1の成熟度レベル5を達成した

◆ソフト開発で世界最高位

野村総合研究所(NRI)生命保険事業の大規模システムを構築する部門が、ソフトウェア開発プロセスの習熟度を評価する国際基準「CMMI V1.3」の最高位である「習熟度レベル5」を取得した。2010年11月にバージョンアップした最新版でレベル5を取得したのは日本企業で初めてで、世界でも5社目となる。

2011年8月4日 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

金融業向けIT企業ランキングで世界9位

- 米調査会社などがまとめる世界の金融ITサービス企業の売上上位100社ランキング「FinTech100」において、2011年の第9位に選ばれた。2010年の第9位に続き、2年連続のランクインとなり、昨年に続き日本企業としては唯一のトップ10入り
- 「FinTech100」は、売上のうち金融関連事業の収益が全体の1/3以上を占める金融ITサービス企業を対象として、毎年秋に選出が行われている

2011年10月20日 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

銀行業向けシステム開発を強化

- NRIは銀行業向けシステムの開発事業を強化する。銀行の投資相談支援システムを開発するほか、会計処理などを担う勘定系システムの更改時期を迎えるインターネット銀行に営業活動をかける
- NRIはネット銀行などの機能が十分でない地方銀行を標的にしたシステム「Value Direct」を2012年1月に開始。勘定系システムに強い日本ユニシスと業務提携しており、同社の勘定系と組み合わせて提供していく

銀行システム柱に育成

NRI投資相談・ネット銀狙う

野村総合研究所（NRI）は銀行向けのシステム開発事業を強化する。銀行業向けシステム開発を、強みを持つ証券業向けと並ぶ柱にする狙い。銀行の投資相談支援システムを開発するほか、会計処理などを担う勘定系システムの更改時期を迎えるインターネット銀行に営業活動をかける。銀行の投資相談支援システムは現在、システム

の企画・開発段階であり、老後の資産運用などの相談に訪れた個人客に、行員がシステムを利用し、的確に顧客対応できるようにする。その際に同様のシステムを展開している証券業向けで培ったノウハウを生かす。「銀行でも証券と同じニーズがある」（嶋本正社長）としている。

NRIは店舗を持つ銀行の勘定系システムに関しては実績が少ない。一方で、ネット銀行の勘定系システムは、セブン銀行の勘定系システムを手がけるなど二つの銀行向けに実績がある。

ネット銀行向けは今後も「一定の市場が見込める」（嶋本社長）として、システム老朽化による更改時期を見計らって提案する。

NRIはネット銀行などの機能が十分でない地方銀行を標的にしたシステム「バリューダイレクト」を2012年1月に開始。同社は勘定系システムに強い日本ユニシスと業務提携しており、同社の勘定系と組み合わせて提供していく。

2011年9月13日 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

シルバー人材センター基幹業務システム

- シルバー人材センター向けシステムで共同化を提案。同システムの約7割のシェアを持ち、運営効率を向上できる事を訴求する
- シルバー人材センター向け基幹業務システム「エイジレス80」はセンターの本来業務のほか、経理や給与など事務作業とセンター運営全般に対応できる
- 複数センターのシステムで共同化できる部分を調査し、技術的に可能かどうか検討した上で提案する
- 国内の労働力人口が今後減少する見通しのため、高齢者の就労環境を整えることが求められている。システムの共同化によりセンター活性化のきっかけとしていく

シルバー人材拠点運営 システム共同化提案

NRI 社会情報システム

NRI 社会情報システムは、運営効率化により、資金に対応できる。複数センターの事例や、センターに対する潜在的な需要調査をセミナーや研修会で紹介する。「センターがもっと活躍できるよう」に情報提供する（水上社長）。

NRI 社会情報システムは、センターの高齢者への仕事のあっせん件数が増えるため、その減少分を補える。同社製のシルバー人材センター向け基幹業務システム「エイジレス80」は、センターの本来業務のほか、経理や給与など事務作業とセンターの運営全般に対応できる。

シルバー人材センターの業務量を増やす取り組みも始める。独自事業を立ち上げて登録者の仕事を増やせることが求められる。シルバー人材センターが事業を活性化することが労働力不足を解決する一つの施策になるため、システムの共同化をセンター活性化のきっかけとしていく。

2. 最近の取り組み

情報セキュリティ関連

- フォティンフォティ技術研究所と資本・業務提携。サイバー攻撃に対する戦略商品の共同開発と積極的なグローバル展開を強化(8月1日)
- エムオーテックスと監査証跡ソリューションで協業(8月24日)
- IIJ America社のクラウドサービスを通じてリモートアクセスサービスを米国で提供開始(10月6日)
- 日本マイクロソフトとより安全なクラウドサービスの提供に向け協業。秘密分散技術を用いた世界初の分散ストレージサービスを開始(10月12日)

(注) 日付はニュースリリースの日

◆マルウェア対策を共同開発
NRIセキュアテクノロジーズ(東京都港区、03・6274・1011)とフォティンフォティ技術研究所(東京都新宿区)に出資する。同研究所が実施する第三者割当増資を引き受けて株式の14%を取得。非常勤取締役1人を派遣する。サイバー攻撃対策のセキュリティ技術を持つ同研究所との提携により、コンピュータウイルスなど悪意を持ったソフトウェアであるマルウェア対策サービスなどを開発する。第一弾として、SaaS(ソフトウェア)型のウェブ感染型マルウェアサービス提供のウェブ感染型マルウェアを検知サービスを始める。

2011年8月4日 日刊工業新聞

◆NRIセキュアと協業
エムオーテックス(大阪市淀川区、06・6308・8989)情報資産監査分野でNRIセキュアテクノロジーズ(東京都港区)と協業すると24日発表した。セキュリティ管理ソフト「ランスコープ・キャットシックス」に、NRIセキュアの情報資産整理ツール「セキュアキューブ・ラベリング」の連携機能を追加し、10月3日に発売。電子ファイルを機密度の高さ別に一覧できる。今後は2社でセミナーを共催するなど営業の強化も図る。

2011年8月25日 日刊工業新聞

◆MSクラウドでデータ保管
NRIセキュアテクノロジーズ(東京都港区、03・6274・1011)と日本マイクロソフトのクラウドコンピューティング基盤「ウインドウズ・アジュール」上でNRIセキュアのデータ分散保管サービスを11月上旬に始めると12日発表した。細切れに分散したデータを世界3カ所以上のデータセンターに分散して保管。1カ所でデータが失われても残りのデータで全体を復元可能。分割したデータが改ざんされても検出できる。今後3年間に300社に導入し、10億円以上の売り上げを目指す。

2011年10月13日 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

業務コンサル推進室を新設

- 10月1日付けで、業務コンサルティング推進室を新設する。営業方法や販売方法など実務面のコンサルティング業務を担当する。新規顧客の開拓にも注力してコンサルティングサービスの顧客を拡大し、システム開発の受注増につなげる狙いがある
- 業務コンサルティング推進室は十数人の業務コンサルタントが所属し、経営戦略の実現に向けた具体的な方策について提案する
- 今後の売上拡大に向け、流通業など産業向けシステム事業の拡大につなげる

2011年9月26日 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

自治体復興でコンサル

- 4月中旬に震災復興計画の策定を支援することを宮城県と合意。宮城県は復興計画案を8月26日に公表
- NRIは災害対策や老朽化した社会インフラのITを活用した再設計などについて以前から提案しており、そのノウハウを提供。また、震災復興支援プロジェクトチームが4月上旬、産業再生や雇用の確保・創出、防災対策など複数のテーマに分けて提言した内容を生かした

自治体復興でコンサル

野村総合研究所（NRI）などのシンクタンクが東日本大震災で被災した自治体へのコンサルティンク活動を強化する。自治体にとって復興計画の策定は震災から本格的に立ち回る第1歩。だが、計画をすべて自力で策定し、実行する余裕がない自治体もある。そこで商機を見いだし、シンクタンクとしてのノウハウ蓄積、宮城県をはじめ復興を提言してきてきたNRIが中心となる。

◇ ◆ NRIは4月中旬に震災復興計画の策定を無償で支援することで宮城県と合意した。8月26日に立ち上げた「震災復興支援プロジェクト」

野村総研、被災地に提案

上のメンバーが中心となり、宮城県に数回のコンサルティンクを派遣し、時代の変化に対応した未来志向の復興計画（山田博明顧問）を届けた。

宮城県は森林水産や製造業など基盤産業を受け継ぎ、産業再生に加え、少高齢化を以前からの課題への対策を打ち出すなど、先進的な地域への再構築に向けた復興計画案を26日に公表。目標期間を10年間に設定し、復興期の3年間、再生期の4年間、発展期の3年間に区切った。震災から復興するだけでなく、新しい宮城県の生まれ変わる決意を込めている。

「ITを活用した復興計画を進める岩手県盛岡市」

NRIは災害対策や老朽化した社会インフラのITを活用した再設計などについて以前から提言しており、そのノウハウを提供。また、震災復興支援プロジェクトチームが4月上旬、産業再生や雇用の確保・創出、防災対策など複数のテーマに分けて提言した内容を生かした。NRIの嶋本正社長は「事務局のまとめ役で、いよいよ復興計画案の公表で一段落ついた。達成感を味わっている」と語る。

東日本大震災から半年が過ぎ、自治体は短期的な復興で乗り出すところ。市町村の職員や地元企業などその地域に根付いた人材が復興計画の中心にいたことはもちろんだが、外部の視点を探り入れることで、その地域特有の課題の解決策が見えることもある。シンクタンクが持つ構想力や知見が自治体の復興計画の実効性を高める期待される。



宮城県の次にNRIが狙いを定めるのは被災した市町村。同社のコンサルティンクは自治体を通じて聞き取りやアドバイスをしている。嶋本社長は「自治体に予算が限られて復興計画を実行に移すときに、我々がコンサルティンクという形で支援できる」とし、有償で復興計画を策定する商機ととらえる。

宮城県の次にNRIが狙いを定めるのは被災した市町村。同社のコンサルティンクは自治体を通じて聞き取りやアドバイスをしている。嶋本社長は「自治体に予算が限られて復興計画を実行に移すときに、我々がコンサルティンクという形で支援できる」とし、有償で復興計画を策定する商機ととらえる。

宮城県の次にNRIが狙いを定めるのは被災した市町村。同社のコンサルティンクは自治体を通じて聞き取りやアドバイスをしている。嶋本社長は「自治体に予算が限られて復興計画を実行に移すときに、我々がコンサルティンクという形で支援できる」とし、有償で復興計画を策定する商機ととらえる。

3. プロジェクト事例

 **松井証券**

松井証券株式会社様

「IPコミュニケーション基盤」の導入

4. その他 業績予想補足説明資料

■ 売上高3,315億円・営業利益420億円の収支モデル

(億円)

	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (10/28予想)注	前期比		2012年3月期 (7/27予想)注	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	3,386	3,263	3,315	+51	+1.6%	3,300	+15
売上原価	2,456	2,331	2,335	+3	+0.2%	2,340	△5
うち労務費	529	543	560	+16	+3.1%	560	—
うち外注費	1,098	1,011	1,100	+88	+8.7%	1,100	—
うち減価償却費	293	288	290	+1	+0.5%	300	△10
売上総利益	929	932	980	+47	+5.1%	960	+20
売上総利益率	27.5%	28.6%	29.6%	+1.0P		29.1%	+0.5P
販管費	529	547	560	+12	+2.2%	560	—
営業利益	400	384	420	+35	+9.3%	400	+20
営業利益率	11.8%	11.8%	12.7%	+0.9P		12.1%	+0.5P

(注) 収支モデル作成のための連結想定値

4. その他 コミュニケーション活動

フォーラム



2011年10月 未来創発フォーラム2011 東京、名古屋

出版物



2011年7月以降に出版された本の例